



TITLE:

京大広報 No. 87

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 87. 京大広報 1973, 87: 370-373

ISSUE DATE:

1973-09-21

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209605>

RIGHT:

京大広報

No. 87

京都大学広報委員会

6月28日及び7月10日の事態について

本学評議会では、さる1月16日助手の分限処分にかかる審査を開始して以来、現在も継続して審査が行われているが、この件に関する学外者との往復文書をめぐって次の事態があったので、その経緯を報告する。

1 6月28日の差押許可状による押収について

(1) 6月27日京都府警察本部から総長に対し面談の要請があり、午後5時頃学外で面会したところ、埼玉県警察本部から、次に記された3項目に該当する物品を提出するよう連絡があった旨伝えられた。

① 京都大学評議会の行う竹本信弘の分限処分審査に関する被処分者の陳述請求等について、竹本本人が同評議会にあてて発した文書または録音など、およびそれに関し同評議会が右竹本に発した文書（写しも含む）等。

② 右分限処分審査について、竹本以外の者が同評議会に発した文書または録音など、およびそれに関し同評議会がそれら発送者に対して発した文書（写しも含む）等。

③ 右評議会関係者が右分限処分審査について被処分者の代理人若しくは参考人、または同代理人、参考人となろうとする者と面接した際の状況の記録メモおよび簿冊。

(2) 総長は、任意提出には応じられないとして提出を断わった。しかし、差押許可状を用意しているとのことであり、令状のある

場合には拒否できないと考え、押収されることもやむを得ないと判断した。

(3) 総長は、警察との対応の結果、押収の対象となっている物品（前記3項目に該当するもの）で、すでに評議会において報告した、本学評議会と松下昇氏、山本光代氏らとの往復文書（同封されていた未開封の封筒を含む）、6月20日の庶務課長と山本光代氏外2名との面談要旨などの書類については、押収されることもやむを得ないと判断した。

(4) 総長は、事務局建物内で差押が執行された場合、不測の事態を招くおそれがあることを憂慮して、押収される場所として本学清風荘（左京区田中関田町官有地）とすること及び着手時間を午前8時とすることを申入れた。

(5) 総長は、午後6時過ぎ、事務局長に命じて明6月28日には前記の総長の意向をふまえて行動するよう指示した。

(6) 6月28日午前8時5分前、庶務課長は、書類を携え、人事課長と清風荘に出向いた。警察側からは、埼玉県警から1名、京都府警から2名計3名が来荘した。庶務課長は、差押許可状の呈示を求め、これを確認した。

(7) 押収は午前8時過ぎから行われ、押収担当官は、自己の用意したメモにもとづき1件1件提出することを求めた。提出を求められた文書の中に、本学の承知していない3点の文書が含まれていたが、結局それらは、松下昇氏からの文書に同封されていた未開封の封筒の中に入っていたことが、押収担当官の開封により判明した。午前11時

頃押収は終了し、押収品目録交付書を受領した。押収品の件数は下記の15件であるが、押収品目数は、押収担当官の整理により、原議書、封筒などを別個に数え合計33点とされた。

なお、原議書とは、受信文及び返信文案に付した表紙のことである。

記

1. 1973・2・22付 松下昇から京大評議会宛申入書
 2. 48・4・24付 京大評議会から松下昇宛起案文書
 3. 48・5・3付 松下昇から京大評議会宛文書
 4. 48・6・3付 松下昇から京大評議会宛文書(同封の未開封の封筒を含む)
 5. 48・2・24付 山本光代から京大評議会宛文書
 6. 48・4・24付 京大評議会から山本光代宛起案文書
 7. 48・5・3付 山本光代から京大評議会宛文書
 8. 48・5・24付 京大評議会から山本光代宛起案文書
 9. 48・6・3付 山本光代から京大評議会宛文書
 10. 48・6・9付 京大評議会から山本光代宛起案文書
 11. 1973・6・22付 山本光代から京大評議会宛文書
 12. 1973・6・22付 宮本哲から京大評議会宛文書
 13. 6月20日の山本光代外2名との面談要旨
 14. 1973・6・22付 山本光代から京大評議会宛文書(押収品目録交付書添付)
 15. 上記文書の受領書写及び受領した日時等のメモ
- (8) 当日押収された往復文書等は、すべて8月31日に返還された。
- 2 7月10日の庶務部長・庶務課長追及について

- (1) 7月10日午後1時40分頃、学生ら約30名が本部階上応接室に押しかけ、用談中であつた庶務部長に対し、前記6月28日の押収の事実と経緯を明らかにするよう要求し、追及した。一方庶務課長も午後2時頃、応接室に来るよう強要された。
- (2) 庶務部長と庶務課長は、総長室に移され、庶務部長は、激しい追及をうけて前記「差押許可状の写」及び「押収品目録交付書」を見せざるを得ないと判断し、庶務課長に持ってくるよう指示した。
- (3) 学生らは「差押許可状の写」及び「押収品目録交付書」のコピーをとり、それにもとづいて、押収の事実経過を明らかにするよう庶務部長と庶務課長を個別に追及した。庶務課長は、やむなく午後5時頃、自分の承知している経過を述べた。庶務課長に対する追及は、午後5時20分頃終わった。
- (4) 庶務部長に対する追及が午後6時になつてもなお続いてたため、総長は、午後6時20分頃庶務部長を救出するため、警察部隊の出動を要請した。午後7時20分過ぎ、警察部隊は学内に入ったが、学生らは、既に庶務部長を解放し、退去していた。警察は、事情聴取と現場検証を終えて後引き上げた。

なお、庶務部長追及に関連して、8月14日午前7時頃、京都府警察本部により、本学関係施設の強制捜索が行われた。

教職員養成に関連する法律案について

教育学部教授会では標記に関し、下記の意見表明を行った。

教職員養成に関連する法律案に対する意見表明

政府は今国会に、教職員の養成に関連する法律案として、「国立学校設置法等の一部を改正する法律案」・「学校教育法の一部を改正する法律案」・「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教職員の人材確保に関する特別措置法律案」・「教育職員免許法等の一部を改正する法律

案」などを提出している。しかし、

1. これら法律案の策定には、教職員養成関係機関および教職員関係者などの意向を徴する点において、きわめて不十分である。
2. 現状では教職員の資格条件の変更に伴って、かえって採用・待遇・身分などにおいて相互間の格差を一層拡大し、教職員養成の差別的再編成への道を開くおそれがある。
3. 「筑波大学」の大学院修士課程には、現職教育の機能が与えられようとしているが、この大学の管理方式をめぐって研究および教育

の自由と、大学の自治に重大な疑念がもたれている体制のもとで、現職教職員の研修が行なわれるとすれば、現職教育それ自体の破壊をもたらすおそれがある。

京都大学教育学部教授会は、特に教職員の養成に関して、これら諸法案のもつ以上のごとき問題を指摘し、それらが現実のものとならないよう要望するものである。

昭和48年7月17日

京都大学教育学部教授会

昭和47年度予備的経費配当実績調

(職員旅費)

区 分	金 額	備 考
1. 文 部 省 配 賦 額	122,696,000	円
2. 学 内 配 当 額	105,562,840	
3. 差 引 配 当 残 額	17,133,160	
(1) 控 除 残 額	57,040	{ 控 除 額 4,149,550円 本部へ配当 4,092,510円
(2) 配 当 残 額	17,076,120	欠員の分その他
4. 拡大部局長会議決定による追加配当額	3,872,410	
(1) 欠員充員に伴う追加配当	1,161,560	
(2) 教 養 部 調 整	1,620,480	
(3) 前年度当初配当額と比較し調整	1,090,370	
5. 差引予備費使用財源	13,260,750	(3-4)
6. 予備的経費配当額	13,260,750	
(1) 会 議 出 席 旅 費	55,000	
(2) 特 別 事 業 旅 費	1,688,000	
(3) 一 般 旅 費	8,860,750	
(4) 本 部 経 費 補 足	2,657,000	

(校 費)

区 分	金 額	備 考
1. 文 部 省 配 賦 額	5,657,768,000	円
2. 学 内 配 当 額	5,459,307,400	
3. 差 引 配 当 残 額	198,460,600	
(1) 控 除 残 額	45,811,500	控 除 額 164,491,500円 本部へ配当 118,680,000円
(2) 配 当 残 額	152,649,100	欠員の分その他
4. 拡大部局長会議決定による 教官当積算校費追加配当額	52,912,980	
(1) 欠 員 充 員 分	9,808,040	
(2) 教 養 部 調 整	40,961,300	
(3) 法 学 部 調 整	1,600,000	
(4) 前年度当初配当額と 比較し調整	543,640	
5. 差引予備費使用財源	145,547,620	(3-4)
6. 予 備 的 経 費 配 当 額	145,547,620	
(1) 教 育 研 究 経 費	63,993,800	
教育研究用機器整備	9,240,000	
教育研究用図書整備	15,740,000	
教育研究用事業費	13,626,000	
教育研究用施設整備 (営繕的経費)	15,164,000	
大学院生研究条件 改善費	10,223,800	
(2) 厚 生 補 導 費	15,688,000	
学 生 食 堂 整 備	3,993,000	
学 生 寮 整 備	9,270,000	
課外活動施設整備等	2,425,000	
(3) 入 学 試 験 経 費	5,848,820	
(4) 管 理 運 営 費	60,017,000	
庁舎等管理運営	20,755,000	
事務改善等	860,000	
施設等整備	38,402,000	